

## 「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

#### a. 企業間の連携

当社は、中小企業やスタートアップとの共同開発・共同提案を通じ、新たな価値を創出し、生産性向上・事業継続力強化に貢献します。弊社自身もオープンイノベーション事業への参加もしており、異業種とも、積極的な連携体制を作るために取り組んでいます。

#### b. IT実装支援

弊社は、BPR・BPO事業を通じて、デジタル連携の促進に取り組んでいます。

BPR事業では、業務フロー等の作成から、部署間・グループ会社・パートナー企業との連携が取れるよう社内体制の構築を行っています。必要に応じて適切ツール活用並びに、非同期での作業ができるような体制の構築も提案も推進しています。

なかでも、BPOでは、ITリテラシー向上のための自治体向け生成AI研修・ワークショップを開催し、人材育成とサイバーセキュリティ意識の向上にも取り組みます。

### 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

#### ①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

#### ②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

### ③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

### ④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取り引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

## 3. その他（任意記載）

### • 公正取引と共存共栄の推進

取引先との間で公正な契約条件・報酬体系を維持し、成果に応じた利益の適正分配を行うことで、サプライチェーン全体での共存共栄を目指しています。特に弊社のパートナー企業である wee とは、複数の企業の集合体として、相互が得意とする分野での連携を強めており、共同提案・事業運営をおこなうとともに、その成果に応じた利益配分についても適正分配行っており、検討中である今後もパートナーの拡大においても同様に、実施していくことを目指します。

2025年10月15日

NonTired 株式会社

代表取締役 小芦 東希雄

企業名

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。